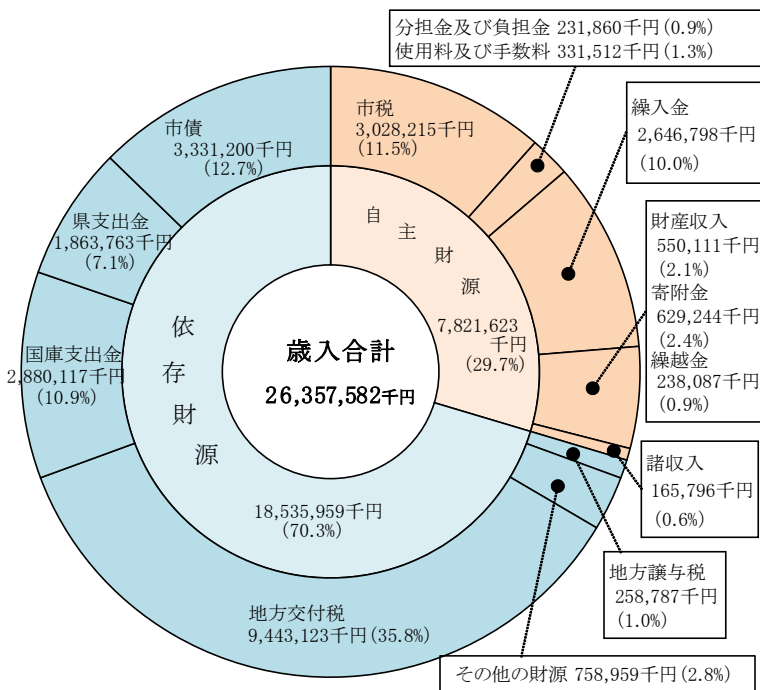


の決算を公表します

市民の皆様にご納めいただいた税金や、国・県からの補助金などの歳入は、私たちの生活をよりよくするために様々な形で使われています。

10月27日に開催された曾於市議会において、市の平成27年度決算が認定されましたので、公表します。

一般会計の歳入状況



歳入関連用語解説

自主財源

市税をはじめ、使用料や手数料など市が自主的に収入するお金

依存財源

地方交付税や国・県支出金など国や県から交付されるお金

使用料及び手数料

市の施設を使ったり住民票などの交付に手数料として支払うお金

繰入金

各種基金の取り崩しによって繰り入れられたお金

財産収入

市の持つ財産を貸したり売ったりして得られたお金

分担金・負担金

事業のための受益者分担金、保育所保護者負担金、老人ホーム入所負担金など受益に伴って市に納入されるお金

地方交付税

所得税など国が徴収した税金の中から市人口や税率などの状況に応じて交付されるお金

市債

市の借金のこと。大きな事業を行うため国や金融機関から借り入れるお金

国庫・県支出金

事業を行うために、国や県から交付されるお金

地方譲与税

国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金

一般会計は収入・支出とも減
 市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。一般会計は、行政を運営するために必要である基本的な収支を管理している会計です。
 収入は263億5758万2千円、支出は255億5874万2千円でした。
歳入
 歳入の大部分は国や県などにお金で依存財源とよばれるもので70.3%を占めています。
 その中でも、市が一定水準の行政サービスを保つために交付される「地方交付税」が全体の35.8%を占めており、次いで、建設事業等に占められる「市債」が、12.7%国からの補助金等の「国庫支出金」が10.9%、県からの補助金等の「県支出金」は7.1%となっています。道路整備や建物等の建設事業である投資的業務については、緊急度や効果を十分に考慮し、合併特例債や過疎債などの有利な市債の発行に努めております。
 市が自らまかなえるお金である自主財源は、29.7%となっていますが、皆様に納めていただいた「市税」は11.5%です。
歳出(性質別)
 歳出を、使った性質別に見てみると、「人件費(11.8%)」、「物件費(11.3%)」及び「扶助費(15.6%)」等の消費的経費が全体の49.1%を占めています。「普通建設事業費」及び「災害復旧事業費」

平成27年度曾於市

歳出関連用語解説

消費的経費

経費の支出効果が、当該年度又はきわめて短期間で終わるものに使われたお金

投資的経費

建物や道路等の建設に使われたお金

人件費

職員や市長、副市長、教育長の給与、市議会議員等の報酬として使われたお金

公債費

市の借金返済に使われたお金

扶助費

児童手当や生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉等に使われたお金

普通建設事業費

建物や道路等の建設に使われたお金

物件費

委託料や使用料、光熱水費、消耗品費、臨時職員等の賃金などに使われたお金

補助費等

消防組合や清掃組合等の運営、各種団体等への負担金や補助金、事業の普及や振興等の補助に使われたお金

繰出金

特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、生活排水処理事業）へ支出したお金

積立金

各種事業を行うために貯金したお金

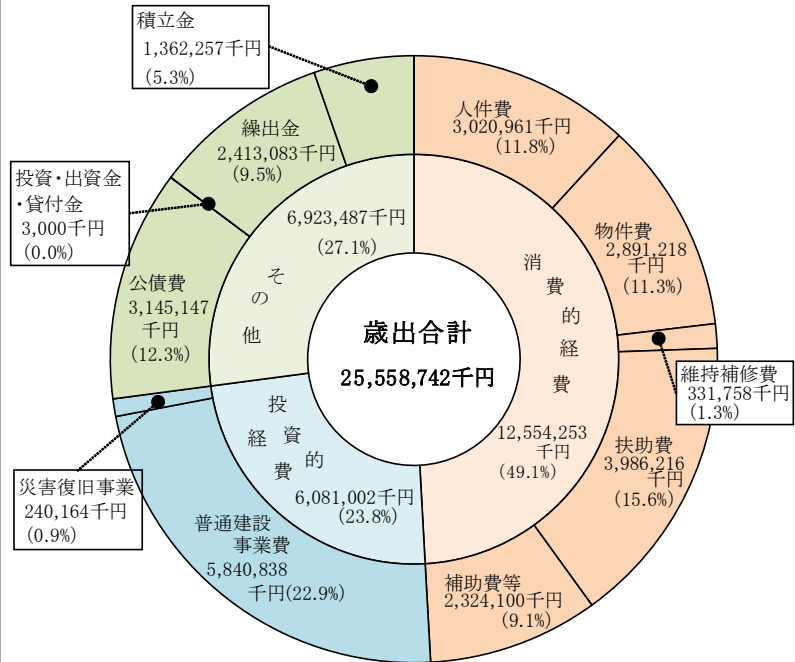
維持補修費

施設や道路等の修繕に使われたお金

平成27年度に実施した主な建設事業

- ・谷川内ダム国営事業負担金 17億3千万円
 - ・小学校施設整備事業 10億6千万円
 - ・県営土地改良事業(市負担金) 3億7千万円
 - ・曾於市コミュニティFM放送施設整備事業 2億3千万円
 - ・地域振興住宅建設事業 1億6千万円
- (1千万円以下は四捨五入)

一般会計の歳出状況



平成27年度会計別決算状況

(千円以下四捨五入)

会計	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	263億5,758万2千円	255億5,874万2千円
特別会計	69億2,151万6千円	68億6,839万8千円
国民健康保険	5億4,674万9千円	5億4,343万4千円
後期高齢者医療	52億9,018万1千円	50億5,474万8千円
介護保険	2億622万4千円	1億9,727万8千円
公共下水道事業	8,352万3千円	8,073万1千円
生活排水処理事業	2億628万3千円	1億8,646万8千円
笠木簡易水道事業	5億8,453万5千円	6億6,445万3千円
水道事業会計 (収益的)	8,500万円	2億9,936万3千円
(資本的)	<small>(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金や地方消費税資本的収支調整額等により補てんしました。)</small>	
合計	402億8,159万3千円	394億5,361万5千円

の投資的経費が23.8%、また、国民健康保険や介護保険等の特別会計の運営に対する繰出金が9.5%、市債の元利償還金である公債費が12.3%となっています。普通建設事業費は、58億4083万8千円と全体の22.9%を占めていますが、道路や学校の施設整備などに関する支出で、市民生活と密接に関連した社会基盤の整備に使われています。全会計の決算の状況は、次の表のとおりです。

曾於市のお金の使われ方

平成27年度はどのようにお金を使ったのでしょうか。ここでは目的別に前年度と比較しながら紹介します。

議会費 ○決算額 2億80万7千円 議会の運営に要した経費です。前年度と比較して754万6千円の増となっています。	商工費 ○決算額 10億478万7千円 商工業の振興及び中小企業・観光振興のための事業に要した経費です。前年度と比較して6億1,130万円の増となっています。 ■主な事業 商品券発行事業・商工会運営補助事業・工場設置等補助事業・観光関連イベント助成事業・特産品PR事業
総務費 ○決算額 32億6,911万3千円 庁舎や財産の管理、企画費や選挙費、戸籍、職員管理等市政全般の管理的な事務事業に要した経費です。前年度と比較して7億9,112万5千円の増となっています。 ■主な事業 自治会振興事業・定住促進対策事業・交通対策事業・市長及び市議会議員選挙費・住民票や戸籍等に関する経費・税・市営及びコミュニティFM放送に関する経費	土木費 ○決算額 20億5,356万5千円 道路、橋、河川、公園、公営住宅等の整備のために要した経費です。前年度と比較して1億9,459万8千円の減となっています。 ■主な事業 市道新設改良事業・交通安全施設整備事業・都市公園維持管理費・市営住宅及び地域振興住宅建設事業
民生費 ○決算額 70億6,108万5千円 子育て支援や高齢者・障がい者など福祉関係全般の事業に要した経費で、子どもから高齢者まで安心して暮らせる福祉のまちづくりに使われています。前年度と比較して1,313万円の増となっています。 ■主な事業 国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金・福祉施設支援費・子ども手当支給事業・保育園費・訪問給食サービス事業・生活保護費	消防費 ○決算額 6億5,904万6千円 火災及び風水害等の災害から市民の生命と財産を守るための事業に要した経費です。前年度と比較して1,632万4千円の減となっています。 ■主な事業 消防団詰所建設事業・防火水槽設置整備事業・大隅曾於地区消防組合負担金
衛生費 ○決算額 11億4,722万円 保健衛生や環境等、健康で衛生的な生活環境を送るための事業に要した経費です。前年度と比較して4,319万5千円の減となっています。 ■主な事業 子ども医療費助成事業・各種予防事業・健康増進事業・浄化槽設置整備事業・クリーンセンター管理費・塵芥収集運搬処理費・火葬場費	教育費 ○決算額 27億7,287万7千円 学校教育の充実や生涯学習、芸術文化及びスポーツ等の振興のために要した経費です。前年度と比較して12億3,101万9千円の増となっています。 ■主な事業 教育指導費・青少年育成事業・文化振興事業・生涯学習推進事業・スポーツ大会開催事業
労働費 ○決算額 133万1千円 雇用促進に要した経費です。前年度と比較して655万円の増となっています。 ■主な事業 雇用促進事業	災害復旧費 ○決算額 2億4,016万4千円 前年度と比較して1億3,491万2千円の増となっています。 ■主な事業 公共土木施設災害復旧事業・農地及び農業用施設災害復旧事業
農林水産業費 ○決算額 39億9,633万4千円 農林水産物の生産振興のための事業に要した経費です。前年度と比較して15億2,582万2千円の増となっています。 ■主な事業 農業後継者育成対策事業・園芸振興事業・環境保全型農業推進事業・畜産振興事業・農地整備事業・市有林管理費・緊急間伐促進対策支援事業・林道整備事業・谷川内ダム国営事業負担金	公債費 ○決算額 31億4,514万7千円 市債の元利返済に要した経費です。前年度と比較して8,145万5千円の減となっています。 平成27年度末の一般会計市債現在高は271億2,130万5千円となり、前年度に対して4億2,799万3千円の増となっています。
歳出合計額 255億5,874万2千円	

イラスト



曾於市民一人当たりにつき、約7万9千円の市税を負担し、約67万5千円の行政サービスを受けています。

市民1人当たりの市税負担額 総額 79,989円			
市民税 29,918円		固定資産税 41,374円	イラト
軽自動車税 3,550円		たばこ税 5,147円	

平成28年3月末の住民基本台帳人口(37,858人)で、市民一人当たり換算してみます。歳入のうち「市税」は市民一人当たり79,989円の負担となりました。内訳は、全体の51.7%を占める「固定資産税」がトップで41,374円、以下「市民税」が29,918円(37.4%)、「市町村たばこ税」が5,147円(6.4%)となっています。次に、歳出を目的別にみてみます。市民一人当たりに使われるお金は、

市民1人当たりへのサービス額 総額 675,121円			
議会費 イラト 5,496円	総務費 イラト 86,352円	民生費 イラト 186,515円	衛生費 イラト 30,303円
労働費 イラト 35円	農林水産業費 イラト 105,561円	商工費 イラト 26,541円	土木費 イラト 54,244円
消防費 イラト 17,408円	教育費 イラト 73,244円	災害復旧費 イラト 6,344円	公債費 イラト 83,077円

総額で675,121円となり、最も多いのが「民生費」で186,515円、次いで「農林水産業費」が105,561円、「総務費」が86,352円、「公債費」が83,077円、「教育費」が73,244円となっています。皆さんから納めていただく市税と、事業などに使われるお金では一人当たり595,132円の差があります。この不足額の大部分を地方交付税や国・県からの支出金、市債などでまかなっているところです。

曾於市を一般家庭にたとえてみると

平成27年度一般会計決算の収入と支出の状況について、市の一世帯あたりの平均所得である年額202万1千円(平成25年市町村民所得推計より)の家計に置き換えてみました。

給与収入(市税)など家族で稼いだお金だけでは支出の全てをまかなえず、親からの援助(地方交付税や国県支出金)や借金が必要な状況にあります。また、今後、医療費(扶助費)は、増加するものと見込まれるので、食費(人件費)や光熱水費(物件費)等を切りつめるなど、努力しなければなりません。

収入			
項目	金額	構成比	
自主財源			
総料(市税)	23万2千円	11.6%	
パート収入やアパートの家賃収入等(使用料手数料、雑収入等)	14万6千円	7.2%	
預金の取り崩し(繰入金)	20万3千円	10.0%	
前年度からの繰越金(繰越金)	1万8千円	0.9%	
依存財源			
親からの援助(地方交付税、国県支出金等)	116万6千円	57.7%	
借金(市債)	25万6千円	12.6%	
合計	202万1千円	100.0%	

※ ()は、決算上の区分を表しています。

支出			
項目	金額	構成比	
食費(人件費)	23万2千円	11.8%	
光熱水費、日用雑貨(物件費)	22万2千円	11.3%	
医療費(扶助費)	30万6千円	15.6%	
ローンの返済(公債費)	24万1千円	12.3%	
子どもへ仕送り(繰出金)	10万5千円	5.3%	
家の新築増改築費、自動車等の購入(投資的経費)	46万6千円	23.8%	
自治会費、サークル費(補助費等)	17万8千円	9.1%	
定期預金(積立金)	18万5千円	9.5%	
家などの修理(維持補修費)	2万6千円	1.3%	
合計	196万1千円	100.0%	

平成28年度への繰越金〔収入-支出〕6万円